



給食食材の放射能濃度の測定

Q

放射能から子を守り原発廃止を

A

安心・安全な学校給食を提供する

松村 和子 議員

質問一 給食用食品放射性物質の測定器の購入による専門職員の新増員は。

二 主食、牛乳等は放射能が限りなくゼロに近い食材の提供を。

三 修学旅行先の選定は。

答弁一（教育委員長） 本年4月の学校給食開始から放射能濃度測定器を使用して、給食食材の放射性物質検査を行う。検査に携わる臨時職員1人を増員し、学校給食センター事務職員全員が実施できるように努める。また、鶴ヶ島保育所で臨時職員1人を採用し、保育所給食食材の検査準備、検体の運搬、検査の補助に従事する予定である。

二 4月から適用される国の新基準値案は、食品1キログラム当たり放射性セシウムを、野菜などの一般食品

は100ベクレルに、牛乳や乳児用食品は50ベクレルに引き下げられる。この新基準値を参考にしながら安心・安全な学校給食が提供できるよう、基準値を含めた測定の運用について検討を進めている。

三 24年度の小学校の旅行先は、8校中6校が日光方面を予定している。見学コースにあたる場所の放射線量や宿泊先の食材の安全確認を行う。

◎その他の質問 高い介護保険料の引き下げを

Q

町屋地区の排水対策について

A

都市計画道路で機能向上を図る

杉田 恭之 議員

質問一 合併浄化槽の普及と啓発活動について。

二 鎌倉街道の排水計画、水堀と化した上での安全対策は。

三 今後の抜本的な対策について。

答弁一（市長） 県が取りまとめている平成23年3月末現在の生活排水処理形態別人口調査では、合

併処理浄化槽で処理している市の人口割合は18・3割である。

公共用水域の水質保全、水質改善を図るためには合併処理浄化槽が有効な手段である。合併処理浄化槽に転換する場合の補助金制度の活用や浄化槽の保守点検、清掃、法定検査についても市広報紙やホ

ームページで周知に努めている。

二 下流の坂戸市の水路改修や一部設置済みの大型側溝を延長させ、排水機能の向上を図る。道路用地を確保し、水路との一体的な整備により交通の安全確保に努める。

三 町屋地区の雨水や生活排水対策は、町屋の方々にとって最も重要な要望の多いものの一つである。その抜本的な対策は、都市計画道路鶴ヶ島日高線の新町三丁目から日高市境の区間を整備することにより、周辺の排水の受け皿となり、排水機能の向上を図る。また、それ以外の未整備となっている生活道路は道路拡張とあわせて側溝等の整備を計画的に行う。



町屋地内の旧鎌倉街道